

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名	人権(啓発教育)施策基本計画進行管理事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	荒牧 聡
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11512	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	様々な人権問題の解決のために、どういった内容のものにどのようにして取り組むのか、行政、学校、企業、民間団体、家庭及び地域に期待される役割を明らかにし、取り組みの方向を明確に示す計画を策定した。(平成20年4月策定)平成7年から16年(1995から2004年)を「人権教育のための国連10年」と定め、各国に国内行動計画を立て、旧町でもそれぞれに行動計画」を策定し、人権教育・啓発に取り組んできた。 また、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」も、議員立法により平成12年12月に制定された。 人権教育・啓発基本計画については、熊本県は平成16年3月策定、菊池市は平成19年3月策定、大津町は平成19年2月策定、菊陽町は平成18年3月策定済み。(旧合志町では、平成17年1月策定)21年度までは、「人権(教育啓発)施策基本計画策定事業」であった。令和元年度に本市基本計画の第2次改訂を行い、市民への周知を行った。
【業務の流れ】	人権(教育啓発)施策基本計画【概要版】の作成、印刷、周知。 その他、人権啓発資料の購入・配布を行なう。
【主な予算費目】	印刷製本費
【意見や要望】	特にない

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	人権教育・啓発基本計画の第2次改訂を行い、市内全世帯に概要版を配布し基本計画の内容を周知した。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市人権教育・啓発基本計画【第2次改訂版】の周知を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回 ア:人権を守る審議会会議回数 イ:策定委員(人権を守る審議会委員)の人数	予算の主な増減の理由 基本計画を作成しないことによる印刷製本費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	人権(教育啓発)施策基本計画	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)人 ア:策定委員出席者数(人権を守る審議会委員)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権課題の取り組みに生かされている。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)本 ア:人権が尊重される社会づくりの事務事業数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
人権課題の取り組みに生かされていることを意図としているため。		0

各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
①活動指標	ア 回	1	2	3	3	1	2	2	2	
	イ 人	15	15	15	15	15	15	15	15	
②対象指標	ア 人	15	30	45	45	15	30	30	30	
	イ 人									
③成果指標	ア 本	39	39	39	39	38	38	38	38	
	イ 本									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円			435	429			450
	(A)事業費計	千円	0	0	435	429	0	0	0	450
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	3	0	0	2
		延べ業務時間	時間	50	70	70	350	0	0	0
(B)人件費計	千円	197	275	278	1,387	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	197	275	713	1,816	0	0	0	450	

事務事業名	人権（啓発教育）施策基本計画進行管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 全市に基本計画を周知することで、市民の人権意識は高まり、人権問題の解決に向け、前進するものと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全市に基本計画を周知することで、人権意識を高め、人権問題の解決に向けて前進するものと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 基本計画と人権啓発パンフレットを併用して活用することで、充実した人権啓発・教育を行えるため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で業務を行っており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民の人権意識の向上と積極的な人権課題への取り組みを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 「合志市部落差別をはじめあらゆる差別ををなくし人権を守るまちづくり審議会」と連携しており、適正な役割分担である。

3 評価結果の総括（CHECK）

基本計画については本年度は第2次改訂を行い、概要版を市内全世帯に配布し周知を図った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
削減			維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						